

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 東北支店
(仙台市青葉区一番町三丁目7番23号)

太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場三丁目2番4号)

太平電業株式会社 中国支店
(広島市南区段原南一丁目3番53号)

太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店、中国支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	14,683	17,016	62,300
経常利益 (百万円)	1,182	1,053	2,558
四半期(当期)純利益 (百万円)	721	616	1,320
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,063	820	1,637
純資産額 (百万円)	53,159	53,672	53,785
総資産額 (百万円)	70,472	74,707	72,836
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.73	16.35	34.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.8	71.2	73.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による景気の低迷が懸念されていたものの、政府の経済政策等を背景に、企業の収益改善、雇用情勢の改善の動きが見られるなど、景気は緩やかながら回復基調が続いております。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の業績については、受注高12,260百万円(前年同四半期比14.3%減)、売上高は自家用発電設備工事などの増加が大きく寄与し17,016百万円(前年同四半期比15.9%増)となり、うち海外工事は572百万円となりました。

利益面については、営業利益は前年同四半期並みの995百万円(前年同四半期比2.4%増)となり、経常利益は為替の変動が影響し、1,053百万円(前年同四半期比10.9%減)、四半期純利益616百万円(前年同四半期比14.5%減)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、原子力関連工事および事業用発電設備工事が減少したことにより、前年同四半期に比べて部門全体として減少し、2,098百万円(前年同四半期比51.1%減、構成比17.1%)となりました。売上高については、自家用発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、5,876百万円(前年同四半期比20.6%増、構成比34.5%)となり、セグメント利益は96百万円となりました。

(補修工事部門)

受注高は、原子力関連工事が増加したことにより、部門全体として増加し、10,161百万円(前年同四半期比1.6%増、構成比82.9%)となりました。売上高についても、原子力関連工事および製鉄関連工事が増加したことにより、部門全体として増加し、11,140百万円(前年同四半期比13.6%増、構成比65.5%)となり、セグメント利益は1,419百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が3,420百万円減少したものの、未成工事支出金が2,459百万円増加したこと、および電子記録債権が1,147百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し53,889百万円となりました。

固定資産は、その他に含まれている長期性預金が1,000百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,515百万円増加し20,818百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が1,964百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,422百万円増加し18,695百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が569百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて561百万円増加し2,340百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が206百万円増加したものの、利益剰余金が309百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し53,672百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業である電力業界においては、原子力発電所の長期運転停止による火力発電所の燃料費負担が大幅に増加していることから、コスト削減と効率化が強く求められております。さらに建設業界においては、労務単価の上昇や技術工の不足、資材価格の上昇により、今後も厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、電力自由化の動きを的確に捉えながら、新たな局面にも柔軟に対応し、安全で品質の高い工事を提供することにより顧客との信頼関係を深め、社業の発展ならびに電力の安定供給に貢献できるように努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦略を立案し、最善の経営努力をしております。

今後の見通しにつきましては、新興国経済の成長鈍化や燃料費の高騰により景気減速の不安要素はあるものの、消費税増税の影響は限定的にとどまることから、個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢も改善の動きがみられるなど、景気の先行きに期待感を持たせる状況にあります。

当社グループの主力事業である電力業界においては、火力発電所の燃料費が大幅に増加していることから、コスト削減と効率化が強く求められており、今後も厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、電力自由化の動きを的確に捉えながら、新たな局面にも柔軟に対応し、安全で品質の高い工事を提供することにより顧客との信頼関係を深め、社業の発展ならびに電力の安定供給に貢献できるように努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,683,960	40,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	40,683,960	40,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		40,683,960		4,000		4,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,961,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,353,000	37,353	
単元未満株式	普通株式 349,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960		
総株主の議決権		37,353	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式835株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町2-4	2,961,000		2,961,000	7.28
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11-8	20,000		20,000	0.05
計		2,981,000		2,981,000	7.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,986	17,566
受取手形・完成工事未収入金	22,875	23,130
電子記録債権	652	1,800
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	6,977	9,436
材料貯蔵品	5	11
繰延税金資産	477	204
その他	549	728
流動資産合計	53,533	53,889
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,027	15,028
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,709	9,790
建物・構築物(純額)	5,317	5,237
機械・運搬具	10,176	10,225
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,324	9,381
機械・運搬具(純額)	851	844
工具器具・備品	1,679	1,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,550	1,552
工具器具・備品(純額)	129	138
土地	4,491	4,490
リース資産	318	318
減価償却累計額	137	146
リース資産(純額)	180	172
建設仮勘定	153	308
有形固定資産合計	11,124	11,193
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,726	5,066
長期貸付金	84	83
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	656	661
賃貸不動産(純額)	421	416
繰延税金資産	183	286
その他	2,743	3,760
貸倒引当金	142	137
投資その他の資産合計	8,015	9,476
固定資産合計	19,302	20,818
資産合計	72,836	74,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,288	13,253
短期借入金	109	120
リース債務	99	85
未払法人税等	588	137
未成工事受入金	2,825	3,235
賞与引当金	787	202
役員賞与引当金	98	28
完成工事補償引当金	19	26
工事損失引当金	188	225
その他	1,266	1,380
流動負債合計	17,272	18,695
固定負債		
リース債務	139	131
繰延税金負債	4	4
退職給付に係る負債	1,563	2,132
その他	70	70
固定負債合計	1,778	2,340
負債合計	19,051	21,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	44,751	44,442
自己株式	1,763	1,765
株主資本合計	51,634	51,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,712
為替換算調整勘定	95	98
退職給付に係る調整累計額	243	222
その他の包括利益累計額合計	1,653	1,835
少数株主持分	497	513
純資産合計	53,785	53,672
負債純資産合計	72,836	74,707

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,683	17,016
売上原価	12,343	14,667
売上総利益	2,340	2,348
販売費及び一般管理費	1,368	1,353
営業利益	972	995
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	49	59
為替差益	121	-
固定資産賃貸料	26	28
持分法による投資利益	29	31
その他	8	20
営業外収益合計	243	142
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	25	26
為替差損	-	52
その他	7	5
営業外費用合計	32	84
経常利益	1,182	1,053
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,182	1,053
法人税、住民税及び事業税	130	135
法人税等調整額	321	279
法人税等合計	452	415
少数株主損益調整前四半期純利益	730	638
少数株主利益	9	21
四半期純利益	721	616
少数株主利益	9	21
少数株主損益調整前四半期純利益	730	638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	206
為替換算調整勘定	2	2
退職給付に係る調整額	-	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	333	182
四半期包括利益	1,063	820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,054	799
少数株主に係る四半期包括利益	9	21

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が556百万円増加し、利益剰余金が359百万円円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	259百万円	219百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	580	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式738,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が457百万円増加し、当第1四半期連結会計期末において自己株式が1,571百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	565	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	4,873	9,810	14,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,873	9,810	14,683
セグメント利益	770	807	1,578

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,578
全社費用(注)	606
四半期連結損益計算書の営業利益	972

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	5,876	11,140	17,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,876	11,140	17,016
セグメント利益	96	1,419	1,515

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,515
全社費用(注)	520
四半期連結損益計算書の営業利益	995

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円73銭	16円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	721	616
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	721	616
普通株式の期中平均株式数(株)	38,506,437	37,714,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。